

公営住宅 保証人不要の波

低額所得者らに割安な家賃で提供する公営住宅で、

入居の条件としてきた保証人確保の規定を廃止する自治体が相次いでいる。住ま

いのセーフティネット(安全網)の最後のとりでといわれながら、保証人確保が壁になって「住宅弱者」

が入居できない事例が後を絶たないためだ。朝日新聞の調べでは、8都県と13政

令指定都市がすでに廃止を決め、今後増える見通しだ。▼3面II救済へ前進

公営住宅では入居後に家賃滞納などの問題が生じた

場合に備え、ほとんどの自治体が入居条件として1、2人の保証人確保を希望者に義務づけてきた。

国土交通省の2018年の調査によると、公営住宅のある1674自治体のうち366自治体から、希望者が保証人を確保できずに入居を拒まれたり、あきらめたりした事例があったと回答があった。

身寄りのない一人暮らしの高齢者らが増えていることが背景にある。国交省は18年3月、都道府県と政令指定都市に、保証人確保を

条件から外すよう促す通知を出していた。

朝日新聞は保証人の扱いについて今月、47都道府県と20政令指定都市に聞きとった。都道府県では福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、岡山、福岡の8都県が、保証人規定を廃止するよう昨年中に条例を改

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

条件から外すよう促す通知を出していた。

朝日新聞は保証人の扱いについて今月、47都道府県と20政令指定都市に聞きとった。都道府県では福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、岡山、福岡の8都県が、保証人規定を廃止するよう昨年中に条例を改

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

正した。北海道、京都、兵庫、島根、広島の5道府県は議会に廃止の条例案を提出する方向で検討中と回答した。25府県は保証人規定を存続する方向で検討中と回答した。滞納抑止のために必要というのが主な理由だ。20政令指定都市では仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、北九州、福岡の13市が廃止条例を制定済み。(菅原晋、神田誠司)

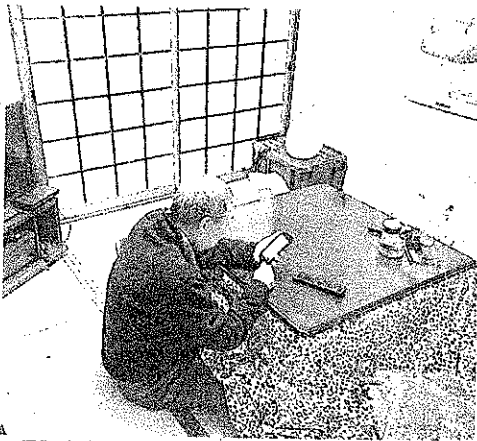


保証人不要を条例で決定
保証人不要の方向で検討中
保証人存続の方向で検討中
議会提案前で非公表

公営住宅の保証人を不要とする動き

住宅弱者 救済へ前進

1/20
50A



保証人を見つけるのに苦労して、昨年末ようやく市営住宅に入居した男性＝7日、滋賀県高島市、阪田準人撮影

低所得で身寄りの少ない高齢者ら「住宅弱者」をどのように救済するか。公営住宅の保証人確保の規定を廃止して誰もが入りやすい住まいをめざす自治体が増えつつある。家賃滞納の抑止効果を重く見て規定を存続する自治体でも、模索が続く。

▼1面参照

ホームレスになっってしまう

困窮69歳頼みの綱

「このままだとホームレスになっってしまう」
滋賀県高島市の男性(69)は、昨秋、市営住宅の保証人が見つからず、途方に暮れた。
離婚して数年前から賃貸

住宅で暮らしていた。60歳の定年後は年金収入が頼り。貯金も底をつき、昨年以降月5万円の家賃の支払いが厳しくなった。一時は電気も止められた。
昨年夏、家賃が1万円台

保証人不要

公営住宅
自治体が国の補助で建て、所得の低い人向けに低額で賃貸する住宅。国土交通省によると、全国に216万戸(2017年度末)ある。募集しても1年以上入居者がいない空き家は15年度で1%。入居には所得制限があり、国が定める月収25万9千円を上限に各自治体が決める。家賃は所得などに応じて変わる。

た。男性は言う。「最後の頼みの綱の市営住宅に入れなかつたらと考えると、そこしなす」
保証人確保の困難さは、都市部の方がより深刻だ。親類のいる生まれ故郷を離れて暮らす住民が多いためだ。神奈川県は県営住宅の入居時の審査で、特別の事情が認められた場合は保証人確保を免除している。2018年度に入居決定した1486人のうち、保証人無しの人21%に上る。県では昨年12月議会が保証人規定を廃止する条例改正案が可決され、この4月から施行される。

岡山発 広がった異議

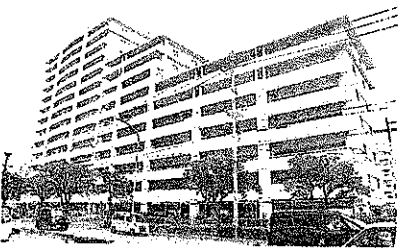
都道府県や政令指定都市の中で、先駆けて保証人規定を廃止したのは岡山市だ。18年12月に、保証人規定を削除する条例改正案を可決し、昨年3月に施行された。
市議の背中を押したのは不動産業の阪井ひとみさん(60)だ。岡山市で精神疾患や障害のある人たちの入居支援をしているNPO副理事長でもある。
活動の中で何度も保証人の壁にぶつかってきた。「公営住宅はセーフティネット(安全網)のはず。保証人確保という条件をつくって拒むと自体がおかしいんじゃない?」講師として招かれた市議の勉強会で訴えた。身寄りのない高齢者が増えている、市住宅課内部でも見直しを検討されていた。
他の自治体も廃止に動き出した。東京都は昨年9月に条例が改正、施行され、

都営住宅で保証人はいらなくなかった。
北九州市でも昨年6月に条例が改正され、4月から保証人が必要なくなる。ホームレス支援などに取り組むNPO法人「抱擁」(北九州市)は、役員が個人として保証人になる支援を続けてきただけに、歓迎する。「入居のハードルが下がり、公営住宅の本来の目的である住まいの救済につながる」

滞納不安 存続も

それでも保証人は必要という自治体は多い。
大阪府も存続させる方針だ。昨年度の府営住宅の家賃滞納率は96・56%。昨年度末時点の滞納額は積算で計約45億円にのぼる。滞納解消のために昨秋から保証人への請求を始めた。担当者は「入居者本人のほかには保証人がいれば、徴収の可能性は単純に倍になる」。
秋田県は「都市部に比べて身内の結びつきが強いから、保証人に督促すれば支払いに応じてもらえることが多い」と指摘する。
東海地方のある県の担当

者は「廃止か存続かで揺れている」と打ち明ける。「事務部門が廃止したいと思っても、財政部門は意見が違う。国交省の通知も、廃止して滞納が増えたらどうすればいいかは書いていない。やめるのは難しい」
存続方針を明らかにしている浜松市は、滞納対策だけではないと説明する。入居者の相談役になってもらうほか、連絡がつかない場合や亡くなった際の遺品の処分などで保証人に協力してもらおうとすることがあるという。



公営住宅のひとつ、福岡県宮千代団地。4月から保証人は不要となる。福岡市博多区千代十丁目、菅原善博撮影

ただ、保証人規定を存続させる自治体も別の策での対応を模索している。大阪府は民間の保証会社などによる機関保証も認め、4月以降、選択肢を増やす方針だ。秋田県も機関保証の導入を検討している。
徳島県は、セーフティネットとしての公営住宅のあるべき姿と、滞納対策のバランスを考慮し、60歳以上の高齢者や障害者世帯などは保証人を不要にし、それ以外は従来通り保証人を求める方針を決めた。
(菅原善博、阪田準人、神田誠司)